

基調判断

(2020/5月中心分)



全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられ、一段と悪化している。

最近の国内経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、5月の公共工事請負金額は14カ月ぶりに前年を下回ったものの、基調としては持ち直している（2020年4～5月累計の対前年比は14.1%減、全国0.5%減）。

設備投資は、2019年度は前年度を下回る見込みであり、2020年度も前年度を下回る計画（当行企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2019年度見込み対前年度比11.8%減、2020年度計画同22.9%減）。

住宅建設は、4月の新設住宅着工戸数が2カ月ぶりに前年を下回り、弱含んでいる。

個人消費は、大型店売上高（5月）は3カ月連続で、乗用車新車登録台数（5月）は8カ月連続で、家電量販店販売額（4月）は2カ月連続で、それぞれ前年を下回った。一部業種を除き、厳しい状況がみられる。

生産は、4月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は2カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を下回った。国内外での需要減退に伴う生産調整の動きが広がったことなどを背景に急速に悪化している。

雇用情勢は、4月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.09ポイント低下の1.42倍、島根県では前月差0.08ポイント低下の1.52倍となった。労働需給は緩和傾向にあり、一部には雇用調整の動きがみられる（全国は1.32倍）。

企業の業況判断は、足元（2019年度下期）、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業でも悪化となった（▲6.9→▲9.9）。先行き（2020年度上期）は、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通し（当行企業動向調査3月）。

このように、当地の景気は、全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられ、一段と悪化している。

先行きについては、投資活動では弱い動きが見込まれ、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、低調な個人消費の改善にはなお時間を要するとみられるほか、海外需要の減少が生産活動を下押しするなど、当面は厳しい状況が続くものと予想される。

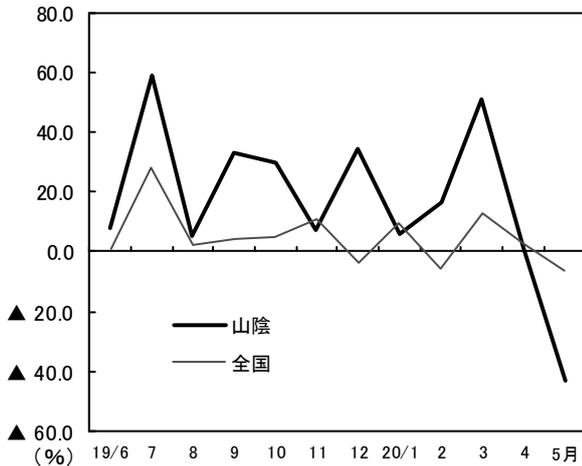
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『持ち直している』

公共工事請負額（対前年比）



- 5月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が307件、請負額は前年比43.3%減の133億29百万円と、14カ月ぶりに前年を下回った。
- 請負額の年度累計（2020/4-5月）は、前年比14.1%減と前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を下回る計画』

設備投資額（対前年度比）

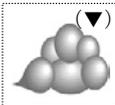
(単位：%)

	18年度実績	19年度実績・見込	20年度計画
全産業	5.3	▲ 11.8	▲ 22.9
うち中小	30.8	4.8	▲ 29.3
製造業	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 19.7
うち中小	14.5	8.7	▲ 28.0
非製造業	34.1	▲ 24.3	▲ 29.1
うち中小	58.7	0.1	▲ 30.9

- 2019年度の設備投資額（当行企業動向調査20年3月）は、全産業で前年度比11.8%減（製造業同3.8%減、非製造業同24.3%減）と、前年度を下回る見込み。
- 2020年度は、全産業で前年度比22.9%減（製造業同19.7%減、非製造業同29.1%減）と、前年度を下回る計画となっている。

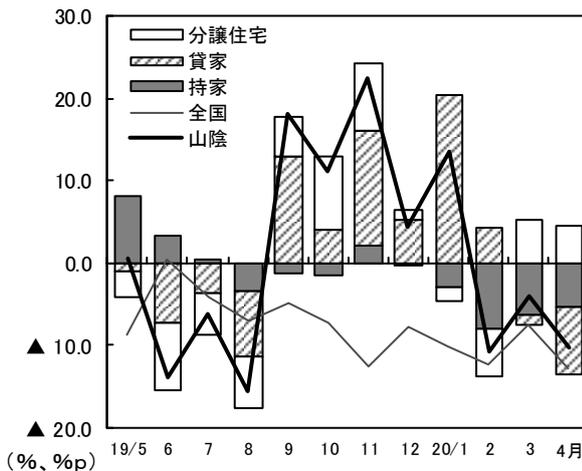
《資料出所：当行》

3. 住宅建設



『弱含み』

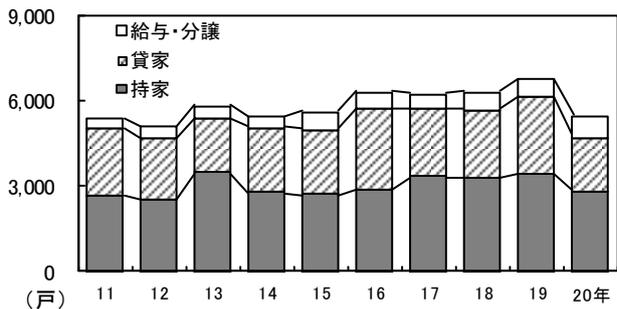
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している(ただし全国は単月)。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2020年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数



- 4月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比13.9%減の389戸と、2カ月ぶりに前年を下回った。また、全国は同12.9%減と、10カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別にみると、持家（前年比14.1%減）、貸家（同19.0%減）で前年を下回り、分譲住宅（同6.9%増）は前年を上回った。
- 2020年累計（2020/1-4月）は、全体では前年比6.3%減と前年を下回っている（全国は同10.7%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比12.8%減）、貸家（同6.2%減）は前年を下回っている一方、分譲住宅（同49.7%増）は前年を上回っている。

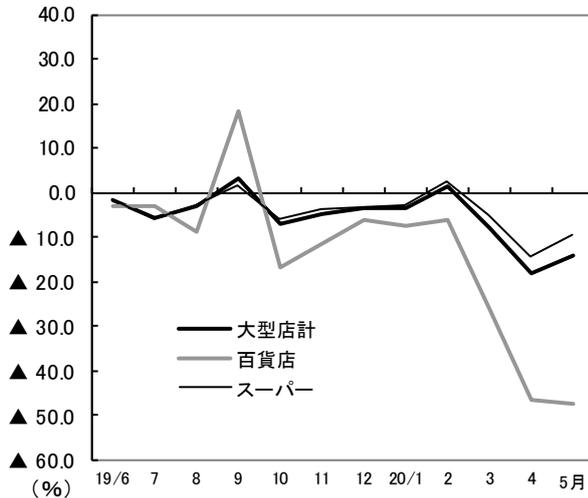
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『厳しい状況』

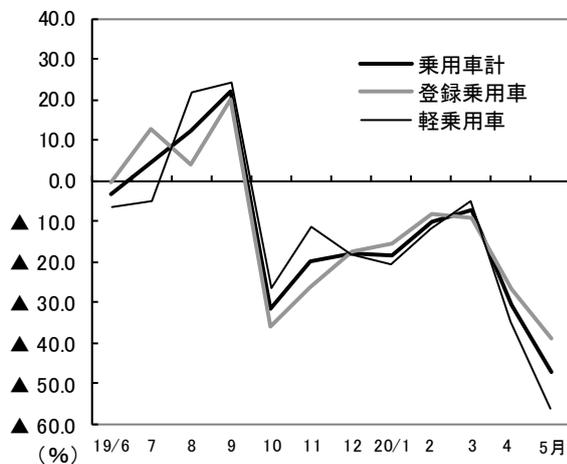
大型店売上高（対前年比）



- 5月の山陰両県大型小売店（約20社、速報値、当行調査先）の売上高は、135億19百万円で前年比14.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 2020年累計（2020/1-5月）は、前年比8.7%減となり、前年を下回っている。
- 百貨店（5月）は、全体で前年比47.6%減と、8カ月連続で前年を下回った。新型コロナウイルスの影響で多くの部門で臨時休業（食品、一部専門店を除く）したために売上は減少した。宝飾や美術品などの高額商品や衣料部門の不振が継続している。
- スーパー（5月）は、前年比9.6%減と、3カ月連続で前年を下回った。
- 先行きについては、新型コロナウイルスの影響で外出自粛による入店客数の減少が続くものの、巣ごもり消費や「キャッシュレス・消費者還元事業」、「軽減税率」等による消費の下支え効果が期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

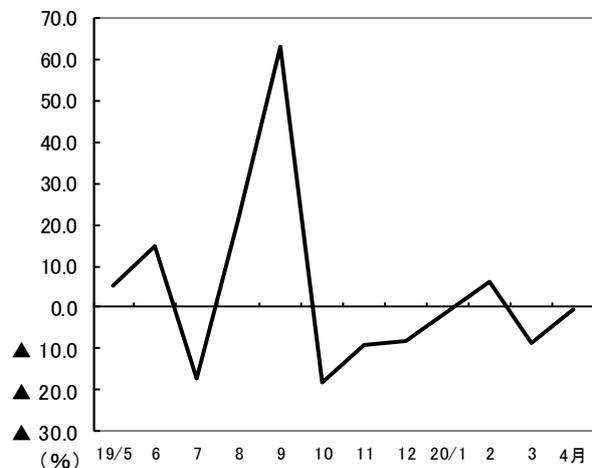


- 5月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比47.3%減と、8カ月連続で前年を下回った（全国は同46.7減）。
- 2020年累計（2020/1-5月）は、前年比20.1%減となり、前年を下回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比53.2%減と、8カ月連続で前年を下回った。小型車は同24.7%減と、8カ月連続で前年を下回った。全体では同39.2%減と、8カ月連続で前年を下回った。
- 軽乗用車は前年比56.2%減と、8カ月連続で前年を下回った。
- コロナ禍で新車登録の落ち込みが加速した。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



- 4月の家電量販店販売額は、前年比0.3%減と、2カ月連続で前年を下回った。
- 4月は、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言が全都道府県に拡大（4/16～）された影響で来店客数が大幅な減少となった。生活家電は不振だったものの、テレワーク、オンライン授業等の新たな需要に対応する情報通信商品は伸長した。
- 2020年累計（2020/1-4月）は、前年比1.8%減となり、前年を下回っている。
- 先行きについては、引き続き新型コロナウイルスの影響で来店客数の減少が見込まれる。買い替えサイクル期にあたっているテレビ等の映像商品の伸長が引き続き期待される。

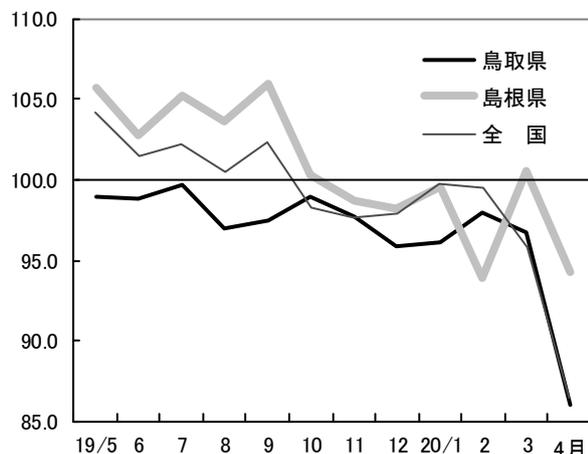
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産

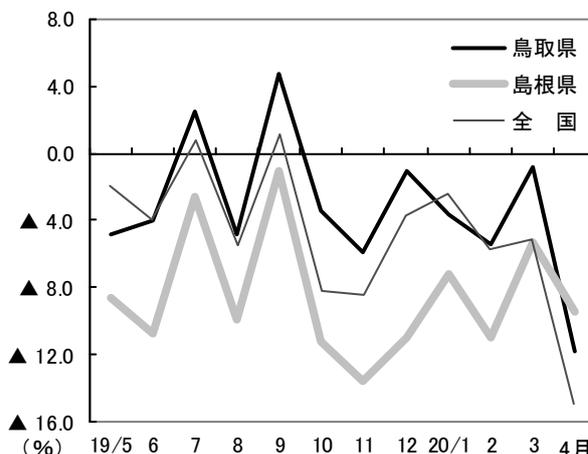


『急速に悪化』

鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）



鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■4月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は86.0で前月比11.1%低下し、島根県は94.2で同6.3%低下した。鳥取県は2カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を下回った（全国は86.4で同9.8%低下）。

■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は11.8%低下し、島根県は9.5%低下した。鳥取県は7カ月連続で、島根県は17カ月連続で、それぞれ前年を下回った（全国は同15.0%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は受注環境の悪化が続いており、機械設備用素材や産業機器材料、電子材料など大半の製品で受注が低迷している。工作機械用鋳物についても、国内外の景況悪化を背景に工作機械需要が減退していることから受注が減少傾向にある。

■一般機械

農業機械は、海外向けが概ね計画通りの生産・出荷となっている反面、国内向けは汎用機種を中心に消費税引き上げの影響が続いている。その他の機械については、一部の特定用途向けで散発的な引き合いがみられるものの総じて低調に推移している。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に需要は底堅いものの、最終製品の市場動向に先行き不透明感が強いことなどから足元の受注・生産は低調に推移している。

■輸送機械

自動車部品を中心に減少傾向にある。国内外での需要減退やサプライチェーンの寸断などにより、完成車メーカーが断続的に操業を停止しており、受注環境が一段と悪化している。

■窯業・土石

生コンは、前年の道路工事の反動が残るなかで、工場増設や発電所整備などの民間工事を下支えに持ち直しの動きがみられる。石州瓦は屋根材需要の変化や産地間競争の激化などにより低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは省包装化・軟包装化の影響などにより弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物需要の減退やペーパーレス化の動きなどを背景に減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

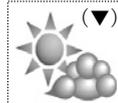
■食品

巣ごもり需要にかかる商品は堅調に推移しているものの、観光関連商品は大都市圏を中心に大幅な落ち込みがみられる。

■木材・木製品

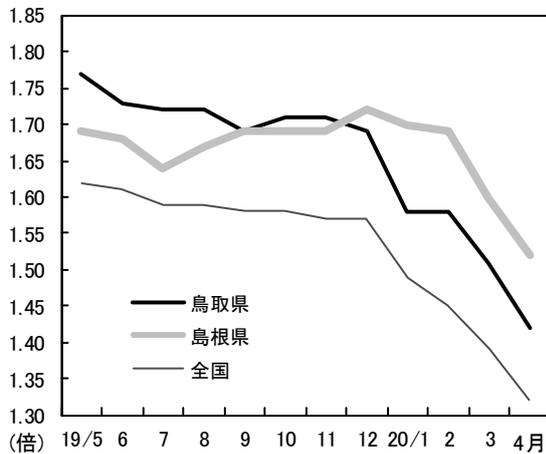
全国的に持家の着工が弱まりつつあるなかで、木製品需要に低調な動きがみられる。原木需要もやや低調で単価の低下傾向が続いている。

6. 雇用情勢



『労働需給は緩和傾向』

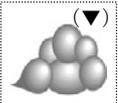
有効求人倍率（季節調整値）



- 4月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.09ポイント低下の1.42倍、島根県は前月差0.08ポイント低下の1.52倍となった。労働需給は緩和傾向にあり、一部には雇用調整の動きがみられる。
- 全国は前月差0.07ポイント低下の1.32倍となった。

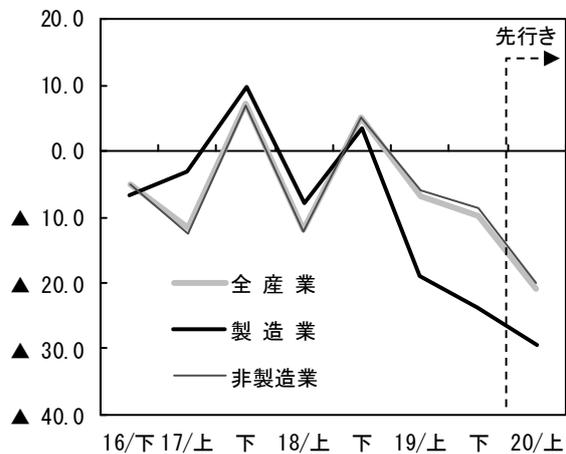
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元、先行きともに悪化見通し』

業況判断BSI（企業動向調査3月）



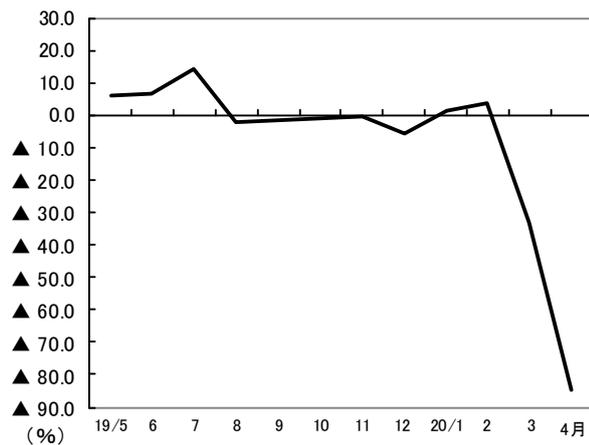
- 当行企業動向調査（20年3月）によると、足元の業況判断は、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業でも悪化となった（▲6.9→▲9.9）。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている。

《資料出所：当行》

8. 主要温泉地宿泊人員

『前年を大幅に下回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 4月の主要温泉地宿泊人員は、新型コロナウイルスの影響により、前年比84.6%減の2万1,121人と、2カ月連続で前年を大幅に下回った。
- 県別にみると、鳥取県は前年比83.5%減、島根県は同85.9%減と、それぞれ2カ月連続で前年を大幅に下回った。
- 2020年累計（2020/1-4月）は、前年比31.7%減と前年を下回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数、負債額ともに前年を下回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		20/5月		20/1~5月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	0	▲100.0	1	▲83.3
	負債額	0	▲100.0	65	▲94.2
建設業	件数	1	—	4	0.0
	負債額	43	—	636	46.2
卸売業	件数	0	▲100.0	2	0.0
	負債額	0	▲100.0	6,165	30,725.0
小売業	件数	1	▲75.0	5	▲16.7
	負債額	100	▲63.5	344	▲78.0
その他	件数	2	0.0	8	60.0
	負債額	33	▲70.0	3,209	263.4
合計	件数	4	▲55.6	20	▲13.0
	負債額	176	▲62.5	10,419	158.3

- 5月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比55.6%減の4件、負債額は同62.5%減の1億76百万円と、3カ月ぶりに前年を下回った。
- 倒産件数の年累計（2020/1-5月）は、前年比13.0%減と前年を下回っている。また、業種別では、その他で前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商エリサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2020年7月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる